



大阪年金者組合

聞こえのバリアフリーを!

補聴器助成推進ニュース

2024.1.22 7号

〒5天神橋1-13-15 大阪グリーン会館6階
TEL06-6354-7207 FAX06-6354-7746

寝屋川市議会

意見書議員提案

全会一致

採択



寝屋川市議会は12月19日の最終本会議で、「難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設を求める意見書」を地方自治法第99条の規定により全会一致で採択しました。大阪では14番目の採択自治体です。意見書は、日本共産党市議団が各会派に働きかけ、全会派共同で提

案し採択しました。寝屋川市では毎年府内一斉に取り組みされる社保協のキャラバンで年金者組合、新婦人がくり返し市に対し要望。社保協の構成団体である共産党市議団が議会で取り上げ実現しました。年金者組



合の羽田支部長は「組合員、市民に早く知らせ、次は寝屋川市独自の補助制度をめざし他団体と連携し早期実現を求めている」と語っています。

〈カットは堺北支部金森さん〉

東京民報

聞こえの研究者・実践者

杉山光勇氏

「聞こえの話しシリーズ」

1月14日号

⑥

広がる

補聴器助成

お知らせ

1月30日付け赤旗で「シリーズ広がる補聴器助成」が掲載される予定です。最新の全国助成自治体名が掲載されます。データは大阪府本部が提供しました。

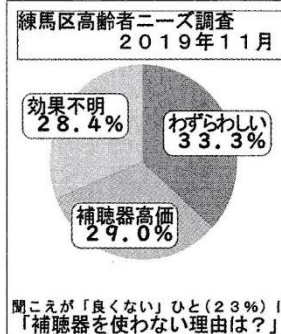
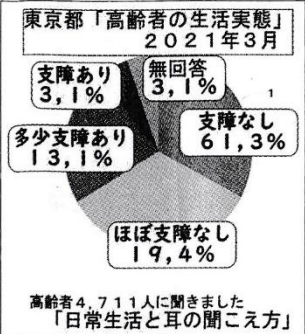
聞こえの話⑥

難聴の実態調査を

認知症対策を本格的に位置づけた「オレンジプラン」で「発症の最大の危険因子が難聴」とのランセントの研究発表が紹介されて十年。高齢者軽中難聴の実態が明らかになっていません。しかし、厚労省が主導する全国自治体での高齢者健康調査は数多く実施され、その絶好の機会を見逃しているに過ぎません。最も大規模な調査は、すべての自治体で3年ごとに行われている「高齢者生活圏域ニーズ調査」と思われます。4年前の練馬区のニーズ調査で「聞こえの状況」「補聴器使ってますか」「なぜ補聴器使わないん

ですか」との設問集計により、「第七期介護保険計画」で「補聴器購入補助」が明記されました。ただ、昨年の調査設問にはありませんでした。厚労省が示す毎回の調査設問モデルに「聞こえ項目」がないためです。「高齢者補聴器補助」制度がある自治体は二百数十の中で、受給者へのアンケートは江東区と新宿のみ。数万円の補聴器ですが、結構役にたっているようです。

東京都も「令和2年(2020年)高齢者の生活実態」でADL(日常生活動作)への聞こえの悪さの影響を調査していますが、認知症をはじめ他の疾病や社会参加の関係を見ることが



計が行われていません。昭和28年(1953年)からの50%の補助で全ての区市町村での実施を後押ししているにもかかわらず、その受給者総数すら把握していません。しかし、区市町村は受給者の住所、氏名を把握しています。東京都が主導して、特別健診や補聴器使用履歴調査などを実施すれば、認知症発症予防の方策が明らかになるかもしれません。(日本共産党元台東区議・杉山光勇)